



# 知っておきたい ネットショップの法律

# はじめに

ネットショップでは大きく4つの視点から見た法律があります。  
まずは、ネットショップ運営に、どのように関わってくるのかを確認していきましょう。

## 1. ネットショップで明記が必須の法律

ネットショップのページ上に表示する内容は、法律によって必ず記載しなければいけない内容があります。

## 2. 販売する商品によって関わる法律

「ネット通販」という販売方法を取ることによって関わってくるもの。  
既にネット以外で商売をしている方は、経験があるから大丈夫！と思いつがちですが、  
ネットショップならではのルールがありますので、注意しましょう。

## 3. 権利を保護する法律

他人の権利は様々な法律によって守られています。権利侵害とならないように注意しましょう。

## 4. 個人情報を保護する法律

実店舗とは異なり、ネットショップは商品を購入されるとユーザーの様々な情報を得ることになります。  
そのため、これらの情報を管理する必要があります。

一見、めんどくさそうと思われるかも知れませんが、**法律があるからこそ**  
**売り手側・買い手側ともに、安心して売買ができます。**

ネットショップを活用してビジネスを行うからには、これらの法律を理解しなければいけません。  
これらを怠ると、気づかぬうちに法律違反をしてしまうこともあります。

本資料では、ネットショップで守らなければならぬ、法律の一部をご紹介いたします。

本資料に掲載されている内容以外にも、守らなければいけないルールが多数あります。  
ぜひ今回をきっかけに、ご自身でも法律などのルールをご確認いただく機会になれば幸いです。

# ネットショップで明記が必須の法律

ネットショップでの販売は『特定商取引法』（「特商法」とも呼ばれる）で定められている取引類型の内の「通信販売」に該当します。

ネットショップを運営するなら必ず押さえておきたい法律です。

特に重要な2つのポイントに絞ってご紹介します。

## ①Webページ上の記載ルール

特商法上、ネットショップのページ上に必ず記載しなければいけない事項があります。

下記のような項目をサイト上に記載しましょう。

「特定商取引法に基づく表記」や「会社概要」といった形で専用のページを設けて記載するのが一般的です。

楽天市場ではこれらのテンプレートを用意しているため、必要な箇所を埋めるだけで完成です。  
記載漏れの心配がないため、安心して運営いただけます。

## 「特定商取引法に基づく表記」に記載する項目

- |  |   |
|--|---|
| ・販売している事業者名<br>・運営責任者名<br>・事業者の住所<br>・電話番号<br>・メールアドレス | ・販売価格<br>・商品代金以外に必要な金額<br>└ 送料や手数料など<br>・商品発送、到着時期<br>・支払方法<br>・返品、返金条件 |
|--|---|

## ②メール配信時の注意

特商法上、メールマガジンを送る場合は、その事業者からメールマガジンを送ることについてユーザーから予め（送る前に）承諾を得て、その記録を保持しておく必要があります。

承諾を得ていない相手に対して、メールマガジンを送ることは原則NGです。

楽天市場の場合、商品を購入された際、そのお店からのメールマガジンを受け取るか否かをユーザーに選択してもらっています。

配信を拒否する場合のみ、チェックを外してもらう方式にしています。

# 販売する商品によって関わる法律

ネットショップ以外であっても、販売する商品によって必要な許可書や知っておかなければいけないルールがあります。

ネットショップ開設時に確認していただきたい事項を、いくつかピックアップしました。

## ・中古品を取り扱いの場合

「古物商の許可」が必要となります。警察署で「古物商許可書」の取得手続きが可能です。

## ・食品を自社で製造・販売する場合

食品衛生法にそって、必要な許可書が異なります。

各自治体によって判断が異なることがあるため、食品を販売する際は最寄の保健所に相談されることをお勧めします。

たとえば、お惣菜などをネットで販売する場合には「惣菜製造業」

お菓子などを製造販売する際は「菓子製造業」

商品を冷凍してから発送する場合は「冷凍冷蔵業」などが必要となる場合があります。

## ・お酒を販売する場合

「通信販売種類小売業免許」の取得が必要です。

2006年の法改正で上記を取得すれば、ネットショップ専業でもお酒の販売が可能になりました。

## ・医薬品やダイエット食品、健康食品を販売する場合

これらは商品の紹介や広告表現に規制がある場合があります。

認可を受けていない健康食品などは、効果や効能を記載することができません。

また、それらをイメージさせるような表現も原則NGです。

このようにネットショップだけで商売をスタートしようとした際も、許可や申請が必要となるパターンがあります。手軽にスタートできるネットショップですが、安心・安全を守るためにこれらの法律が適用されています。

ネットショップだからといって、何でも販売できるわけではありません。

商品を増やすときはしっかりとルールを把握ていきましょう。

## 権利を保護する法律

ネットショップを開設する際、必ず必要になるのが商品ページの作成です。

より商品の紹介を明確にするには、写真をふんだんに使い、商品説明を多くすることが効果的です。しかし、写真を撮ったり、効果的なキャッチコピーを考えることは、手間のかかる作業です。

そこで、同じ商品を扱っている、他のネットショップの画像や説明文を無断でそのまま利用している事業者がいます。これは「**著作権の侵害**」にあたりますので注意しましょう。

取引をしているメーカーから商品の写真を提供されることがあります。この写真はメーカー側がぜひ利用してほしい！という意味をこめて、配布しているものなので上記の侵害には該当しません。

不安がある場合は、写真の提供元に確認してから利用することをお勧めします。

また、取り扱い商品を有名人が愛用している場合などもあるかと思います。

やはり、有名人が使っている商品であることを謳うと、ユーザーとしては興味をそられ思わず購入してしまうこともあります。

しかし、タレントの〇〇さん愛用！というように表現したり、その有名人の写真を無断で利用することは避けましょう。

特に写真是「**肖像権の侵害**」にあたります。どんな場合でも必ず許可を得るように注意をしてください。

これらは、商用以外でも同様のことが言えます。たとえば、店長さんが更新しているブログであっても同様です。

ネットの情報は世界各国に届けられます。ひとつの間違いが大きな失敗を招く可能性も秘めています。失敗をおかさないためにも、事前にこれらのルールを知っておくことが何よりも重要です。



# 個人情報を保護する法律

ネットショップで特に気にしなければいけないことは、個人情報の管理方法です。

個人情報保護法の対象は、生存する個人の情報で、特定の個人が認識できる情報のことを指します。ネットショップでは、購入者のデータとして「個人を特定」できる情報を多く保有することになります。

## <ネットショップで個人が特定できる情報>

氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、クレジットカードの番号など

これらの重要な情報に対して、ネットショップの運営者はデータの漏洩や消失を防止し、適正かつ安全に管理をしなければいけません。

個人でネットショップを開設する場合は、ウィルスソフトのインストールはもちろんのこと、個人情報データの管理、パソコン自体の紛失、盗難など多くのことに気を使わなければいけません。

一方、楽天市場のようなショッピングモールの場合は、各モールのシステムに個人情報が管理されている場合が多いので、個人でネットショップを開業するよりも安全であるといえます。

また、プライバシーポリシーを公開することも行うのがベストです。

プライバシーポリシーとは、個人情報保護指針のことです。

プライバシーポリシーの公開は個人情報保護法には義務付けられていませんが、ユーザーが安心して買い物をするためには、表記をお勧めします。

## <プライバシーポリシーの記載例>

- ・個人情報の取得内容
- ・何のために個人情報を利用するのか、第三者への提供
- ・上記利用外を禁止
- ・個人情報の管理
- ・問い合わせ先

また、初步的ではありますが、やりがちな失敗として多いものは、パスワードの管理です。せっかく厳重に個人情報を管理していても、パスワードを付箋で書き、パソコンに貼り付けていたという方が少なからずいるようです。

当然のことながら、人目につかないように管理し定期的にパスワードは変更していきましょう。

一見、複雑に見えるルールですが、理解して運営するからこそ  
運営者もユーザーも安心して売買をすることができます。

本紙で記載した以外にも様々な法律やルールが存在します。  
適用されるものは取り扱う商品などによっても変わってきます。  
ネットショップをスタートされる際には、ぜひご確認ください。

安心、安全なネットショップ運営をして  
売上アップを目指していきましょう！

#### ※ご注意

本冊子は、2014年11月14日現在の法令に基づき作成されています。  
法令は改正されることがあります。  
法令の具体的な解釈・適用に関する相談は、  
専門家(弁護士等)に行ってください。

楽天株式会社 新規出店窓口

TEL:050-5817-1100  
Mail:sales@mail.rakuten.co.jp